



2019年6月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ー グ リ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 田 仁 平
(コード番号：3981 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 櫻 井 祐 一
管理部長兼社長室長
(TEL. 03-6706-4153)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ノベルバを、2019年8月1日を効力発生日として吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社は、グローバルで通用する「コンテンツプロデュースカンパニー」をVisionに掲げ、コミック配信サービス『まんが王国』を中核に、クリエイターの創作物を配信するサービスやプロジェクトの提供を推進しております。

株式会社ノベルバは2015年12月より、小説投稿サービス「ノベルバ」（アプリ、web）を開発運営し、本年6月よりスマートフォンに最適化された独自のUI/UXで商用小説作品の販売を開始いたしました。

当社グループは、本合併により、経営管理を一元化することで、資源の集約及び人材配置の最適化等、経営の効率化を図るとともに、事業シナジーや社員の連帯感を高め、電子書籍ビジネスの領域拡大を推進します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2019年6月20日
合併契約締結日	2019年6月20日
合併期日（効力発生日）	2019年8月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、株式会社ノベルバにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社ノベルバを消滅会社とする吸収合併方式で株式会社ノベルバは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2018年12月31日現在、但し、特記しているものを除く）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ビーグリー	株式会社ノベルバ
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目13番5号	同左
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 仁平	代表取締役社長 熊谷 匠
(4) 事業内容	コンテンツプラットフォーム事業	電子小説サービス「ノベルバ」の運営
(5) 資本金	1,862,936千円	2,000千円
(6) 設立年月日	2013年11月28日	2015年8月18日
(7) 発行済株式数	6,127,348株	20,000株
(8) 決算期	12月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 11.62% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 10.88% 株式会社小学館 9.26% 内藤 征吾 4.69% 吉田 仁平 3.72% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 1.98% BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS 1.83% CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT 1.52% J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 1.52% 株式会社SBI証券 1.42%	株式会社ビーグリー 100.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2018年12月期（個別）	2018年7月期（個別）
純資産	4,882,956千円	1,468千円
総資産	7,104,602千円	19,038千円
1株当たり純資産	830.75円	73.44円
売上高	9,190,387千円	20,898千円
営業利益	517,229千円	2,569千円
経常利益	495,878千円	3,030千円
当期純利益	260,898千円	2,960千円
1株当たり当期純利益	43.75円	148.02円

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収合併は、非連結である当社の完全子会社との合併であるため、当社業績への影響は軽微であります。

以上